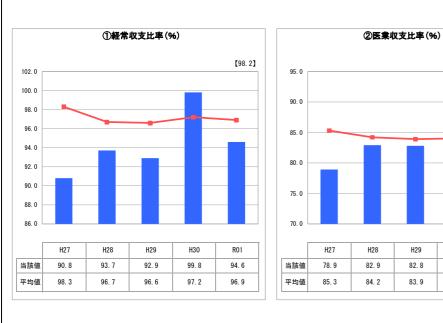
経営比較分析表 (令和元年度決算)

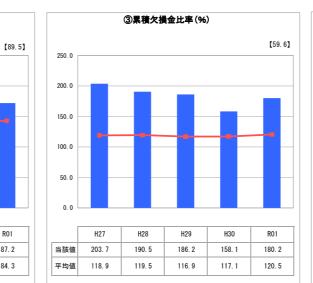
和歌山果有出印 中立病院									
	法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報				
	条例全部	病院事業	一般病院	100床以上~200床未満	学術・研究機関出身				
	経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2				
	直営	12	対象	ド訓	救 感 災 輪				
	人口(人)	建物面積(m ²)	不採算地区病院	看護配置					
	27 726	14 675	非默业	10.1	1				

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)	
153	-	-	
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)	
-	4	157	
稼働病床 (一般)	稼働病床 (療養)	稼働病床 (一般+療養)	
145	-	145	

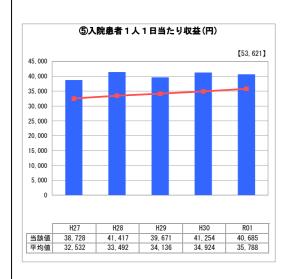
- ※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療
- ※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

1. 経営の健全性・効率性











H29

H30

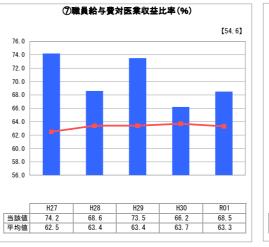
92.5

84. 0

R01

87. 2

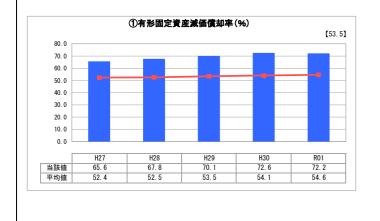
84. 3



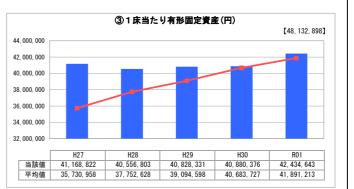


⑧材料費対医業収益比率(%)

2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該病院値(当該値)

類似病院平均値(平均値)

【】 令和元年度全国平均

八立寺院改革に成る主か取組(南近の宇体時間)

公立内院以中に床るエな収組(直近以天祀时期)						
再編・ネットワーク化		地方独立行政法人化		指定管理者制度導入		
-	年度	-	年度	-	年度	

地域において担っている役割

救急告示病院として有田保健医療圏における二 次救急の中核的な役割を担っている 水板窓の中核的な反割を担っている。 地域災害拠点病院として、災害時には多数の患 者の受け入れを想定している。また、DMAT指定医 療機関として隊員の養成等に取り組み、大規模災害時には拠点病院としての役割を担う。

第2種感染症指定医療機関として、2類感染症発生時に受け入れが可能な入院病床4床を有し、有 田圏域の感染症患者の受け入れを行っている。

有田市内において唯一分娩が可能な病院として、周産期・小児医療における中心的な役割を担 うこととしているが、現在は分娩を休止中であ

。 他院、行政等との連携の強化を図ることで、地域包括ケアシステムの中核病院としての役割を

Ⅱ 分析欄

経営の健全性・効率性について

令和元年度については、安定した医師確保を企 図したが、年度当初及び年度中に医師が退職した 影響と新型コロナウィルス感染症の影響で、昨年 度と比較して外来患者数が▲4.3%、入院患者数 が▲10.4%減少した。特に入院収益への影響が顕著で、皮膚科で前年度比▲42.3%、外科で▲ 28.3%、整形外科で▲12.2%の収益減少となった。また、産婦人科で令和1年12月中より分娩を 休止したことにより前年度比▲48.3%の収益が減少したことにより、経常収支は152.056千円(前

年度比1,996.2%)の赤字決算となった。 減収の結果、職員給与費比率は上昇し68.5% 、いまだ比率としては高いため、安易な退職補 充を行わず、業務の見直しを行いつつ、外部委託 等を推進し削減に努めていくこととしている。材 料費についてもSPD業者との契約の見直しを行い 削減を図り、収支の改善に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況について

建物の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は 全国平均に比べ高い状況となっている。また、医療機器等への投資においても、赤字経営の状況下 で、投資案件を精査し、相当抑制して行ってきているため、年々減価償却率は上がっている。 今後も、公立病院として求められる医療への必要な投資を行っていくが、採算性の面においても

十分検討しながら改善を図っていくこととする。 また、老朽化した建物については、新病院の建設について、市行政及び県関係部署との協議を続 け、住民等の理解を得たうえで進めていくことと する。

これまでの増患対策の効果が表れ、平成27年度 以降の医業収益は増加を続けていた。また、平成 30年度については、特に患者数の増加が大きかっ たことが医業収益の大幅な改善に繋がることと なったが、令和元年度は、年度当初及び年度中し 医師が退職した影響と新型コロナウィルス感染症

の影響で医業収益が大きく減少した。 これは、安定した常勤医師確保が出来なかった ことが大きい。しかしながら、各診療科等においての新しい取り組み(専門外来、専門リハなど) が徐々に認知されており、収益にも好影響を与え ている。

また、費用面においては、医師の減少による給 与費の減、患者数の減少による材料費、経費の減 があったが、医業収益の減少が経費の減少を上回 り、赤字決算の原因となっている。

来年度については、新型コロナウイルス感染症 患者受入れを行いつつ、院内感染対策の徹底を行 いながら、地域医療の充実に努めていく。